

修士論文概要

バングラデシュにおいて農業協同組合が機能しない原因の考察

学籍番号 14MD0101

氏名 辻謙司

研究の目的と方法

バングラデシュは1971年のパキスタンからの独立以降、主に農業と繊維業により国の成長をけん引してきた。日本の約4割の面積に1億6000万人を超える人口をかかえ、世界で最も人口密度の高い国であるバングラデシュは6,350万人の労働人口の内、40.6%を農業が占め（2017年度バングラデシュ会計年度）農業立国であることを伺い知ることができる。しかし、農業人口は年々減少しており、2040年には20%前後まで衰退するとバングラデシュ農業局では試算されている。その背景には、成長期に伴う都市部の建設ラッシュにより、小作農であったり、土地なし農民であったりした農業従事者が都市労働へと流出したことにある。通常、農業人口の減少は、それまで細分されていた土地が集約され、生産性は上がるとされる。しかし依然として農業機械の導入と圃場の整備が進まず、日雇い労働者に依存している農法は生産を拡大するに至らず、また流通に必要な冷温倉庫も農村地域にはほとんど存在しないため、保存が難しく同時期に大量の同じ作物が市場に溢れることとなり価格の低下を招いている。さらに各主要都市間をつなぐ幹線道路が整備されつつある現在、本来であれば大量輸送によるコストダウンが図れるのであるが、その受け皿が存在しない。

かかる状況下、歴史的にどの国においても『農協』といった仕組みが必要とされ、その発展が試みられてきた。バングラデシュでも独立期前後で農協が試みられたが、現在は存在していない。そもそも農協は農業者によって相互扶助のもと組織される『農家の、農家による、農家のための』組織である。農家一人ひとりの自主性によって組織され、相互扶助により生産や生活の向上を図ることを目的とする。組織があれば、農産物の栽培と販売のみならず、集荷物の選別、梱包、出荷前確認が可能となり、出荷後ロスが減少が図れる。そして、資材についても新たな資材の提案、薬品の的確な指導により、効率化と製品の二次汚染の減少を図り、品質の向上を図ることができる。またそのことは農業の発展のみならず、食品セクター全体の発展の底上げが期待されるものである。

本論文の目的は、バングラデシュの農協がなぜ存在しないのか。また、存続できなかったのかを国内外の事例を基に明らかにすることである。

論文の構成

第一章 序論

第二章 日本の農協

第一節 日本の農協の歴史

第二節 農協の成功要因と環境、現在抱えている問題

第三章 バングラデシュの協同組合と流通

第一節 バングラデシュのコミラモデルとは

第二節 バングラデシュの農業流通システム

第三節 バングラデシュの成功事例から見る存続要因

第四章 近隣諸国から見る成功要因

第一節 インドの農業協同組合の歴史

第二節 タイ農業協同組合の歴史

第五章 結論 なぜバングラデシュでは農協は機能しないのか

論文の概要

バングラデシュで協同組合が存在できなかった原因について、日本の農協を歴史や近隣諸国の事例を基に分析し、バングラデシュとの共通点や相違点の検討を行った。

日本では協同組合の祖ともいえる組織が登場したのは江戸時代といわれ、疲弊した農村で、商人や高利貸しへの返済に苦しむ農民を助けるための金融組織として信用組合が発生した。その取り組みは、共同出資を基にした組合所得の向上と共同購入による質素儉約からの預金組合であったり、信用担保による小規模ローンであったりした。明治時代、地租改正による納税の金納化により、販売に不慣れな農民が販売リスクを抱えながら生産物を販売し納税を行っていたことは、小作農へと転落した小農にさらなる疲弊を生み、小農の負債額は2億3千万円にも上ったといわれる。政府は、小作農の没落を食い止めるため、信用組合を考案し、ドイツのライファイゼン組合をモデルに産業組合法を施行し『産業組合』が各地で組織されるようになった。また、もう一つの前身ともいえる『農会』は農業技術普及・農政活動を担う役割を担った。産業組合は信用組合の兼業化、産業組合連合会、産業組合中央会の設立が認められ、各地で産業組合と産業組合連合会の設立が拡大した。産業組合はコメの生産流通と価格形成において重要な役割を果たしたが、当時の米販売者は地主も含まれており、小作農から納入された現物小作料である米を販売し、その利益を零細小作へ貸し付けられることにより、寄生地主は存続し地主制を改革するものにはならなかった。産業組合法の施行後25年経つと組織内での利益の偏りが発生し始めていたため、雑誌『家の光』が創刊され、産業組合学校の開設、産業組唱歌が制定され、意識改革による改善が進められた。しかし、日中戦争の勃発以降、産業組合は国策推進の官制組織となり、自助組織である協同組合は終焉を迎えた。

終戦後、連合軍総司令部（GHQ）の方針により農地改革が進められ、小作農から自作農への転換が図られると、1947年には農業協同組合法が公布され、現在の農協が各地で設立されることとなった。各地で設立が進められたが、市場のインフレと役員理念理解と経営能力の欠如により経営危機に陥る団体が相次ぎ、合併・統合により救済がはかられた。2015年には、60年ぶりに大幅な改正がなされ、経済社会に同調させる方向に改正された。

農協が現在も続く組織として成功した要因は、『道徳』を基本として教育がなされ、規律が守られることを前提とした相互扶助組織であることである。合併や統合を繰り返しながらまとまっていった組織は、高度成長期以降、総合的に金融から生産、販売までを行い参加者の保護と販売の促進的役割を果たしている。しかし、時代が変わり農業生産者が減少している現在では、農業以外で収入を得ているいわゆる准組合員と本組合員の割合が逆転し、購買部門の赤字、過疎化による採算性の低下により、コープやガソリンスタンドの閉鎖や統合が続いており、信用組合の黒字分による補填している状況では今後の事業継続に不安が残り、地域の生活が脅かされる恐れがある。

バングラデシュでも20世紀初頭には金融組織があったとされている。ヒンドゥ教徒を中心に行われていたが、独立以降多くのヒンドゥ教徒がインドに移ったことにより消滅し、その後内外からの支援によって組合が組織されているが、相互扶助を推進するものではなかった。しかし、村社会の中では血族的、宗教的な密接な関係があり、その中で相互扶助が自然に行われていたと考えられる。そのような村内の仕組みを利用して組織しようと試みられたのが『コミラモデル』である。コミラモデルは農村開発研究所の所長であったアクタル・ハミッド・カーンによって、それまでアメリカの主導で行われてきた戦後復興援助プログラム『V-AID』の弱点を改良しつつ新たな試みを行うことから始まった。4つの柱からなるコミラモデルは、1) 村レベルの協同組合と郡レベルの協同組合連合会からなる2層式の総合組合。2) ユニオン評議会による計画とユニオン評議会に結成された事業実行委員会によるインフラ整備。3) 深管井戸ポンプによる灌漑栽培事業。4) 郡研修センターの設置、各政府機関との連絡調整と、技術・経営の指導からなった。このプロジェクトの根底には、IR8（高収量品種）の普及＝『緑の革命』を普及させたいアメリカの思惑があり、近代農業により稲の収量は飛躍的に増加した。このプロジェクトは成功したかに見られた。しかしその実際は、費用が膨大で栽培面積の少ない零細農家では諸費用総額が売り上げ総額を上回る結果となった。バングラデシュ独立以降もプロジェクトは引き継がれ、モデルは全国に展開されることとなった。しかし、灌漑管井戸が買い取り方式になり、主要販売物であった化学肥料も価格的なアドバンテージが無くなった現在組織は形骸化し、農業融資の窓口としてのみ機能している。

コミラモデルの当初のシステムは日本、韓国の農協の形を成している。当時機能できなかった原因としては、権力・支配構造がそのまま組合に持ち込まれ、私物化されていったとともに、普及に努められた近代農法は、小自作農や小作農には利益とはならず、むしろ負債を増加させる結果となり、規律の崩壊した組合は休止状態にならざるを得なかったこ

とにある。

バングラデシュの流通システムは、現在でもジャガイモ以外の野菜に適した貯蔵倉庫は存在しておらず、収穫期に全国から同じ生産物が集まることになる。また個々に仲買人に販売することは、交渉力をもつには至らず、収入の向上を図ることは難しい。

バングラデシュでも、協同組合として長い歴史を持ち現在も続く『バングラデシュ酪農協同組合（以下 BMPCUL）』がある。BMPCUL は UNDP、FAO、および DANIDA の支援を受けながら政府主導で進められたプロジェクトであるが、現在は政府の管理から離れ完全ではないにしろ参加組合員による民主的な運営が行われている。そして、15 年から 20 年にわたりプログラムに参加している組合員も多く、協同組合としてのサービスに満足していることがわかる。このことは、小農を巻き込み、満足を高めることが成功につながることを示している。

近隣諸国でも同じような事例が見られる。インドの酪農組合では、アナンドモデルが有名であるが、バングラデシュの BMPCUL もこのアナンドモデルを模したものである。このアナンドモデルの特徴としては、民主的な運営がなされていることであり、小農も含めた一人ひとりの意見が重視されており、参加者も規律を守り、運営に参加していることがあげられる。

タイの協同組合も農家の負債問題を受けて、貧困を救済するために、日本と同じようにライフサイゼンタイプ信用組合方式を導入したことから始まる。信用組合としては大きく発展したが、農業協同組合はトップダウンによる政府のコントロールと組合員の利益の偏りにより次第に興味を失い活動停止に追い込まれている組合も少なくない。

一方、継続して活動がなされている農業協同組合は 500 程あり、利益追求型ではなく、組合員のニーズに沿い、組合員も参加に意欲的な組合が継続運営されている。

これらの事例から導きだされるのは、政府主導、外国主導の協同組合は、組合員が受け身となってしまい、参加者に主体性が生まれず自主組織とはなり得なかった、もしくは支援の受け皿組織となり発展できなかった。しかし自主的に組織された組織はモチベーションの高い参加者により民主的に運営されていれば存続できると結論されるが、実際には、運営には資金とノウハウが必要であり、政府や外国のドナー支援が自主性をゆがめているわけではない。一定の距離感のもと、どのように自主的かつ民主的な運営を参加者が意識できるかがポイントである。そして相互扶助の組織として、規律が守られ、適切な利用がされていることを監視する必要がある。

本論では、バングラデシュで協同組合が機能しなかった原因を探りながら協同組合の可能性を検討した。時代環境により生活様式は大きく影響を受けるが、新しい世代による原点回帰が進んでいる。今一度農協の設立について検討できる時期が来ていると考えられる。